施策評価シート (評価対象年度:令和元年度)

基本政策	4	生活基盤							
施策名	20	居住環境							
10年後のまちの姿	る公共	トワークや便利な移動手段が確保されて市民の日常生活が活発になされるとともに、高齢者や子どもが気軽に利用でき 施設等を核にしてまちなかに人が集っています。 あるたたずまいや景観の住環境整備がまちの資産となっています。							
施策展開の 基本的な考え方	を行い 市民	可政は、機能的で文化的な市街地を形成するため、土地利用の調整や必要な施設の整備、良好な住宅や住宅地の供給誘導等 可います。 可民等は、公園はもちろん個々の住宅を含めた居住環境が市民の共有の財産であるという意識を持って、景観を含めた住環 の整備等に協力します。							
実現に向けた取組	②緑や ③定住	トワーク型コンパクトシティの実現 公園に恵まれた美しい住環境の形成 ・転入を促進する優良な住宅の確保 した水供給の確保							
施策担当課・係	福祉介	護課 地域福祉係、地域整備課 都市計画建築係、総合政策課 企画政策係 行革協働係、上下水道課 水道係							
施策関係課・係									

I 施策の実施状況

1 施策全体の事業費

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事	業費(千円)	282, 754	275, 144	240, 345		
事	務事業数	16	15	13		
	うち、事務事業評価対象	15	15	13		

2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度 中間目標	令和8年度 最終目標
高齢化率が50%を超えない(限界集落になっていない)行政区の割合	%	96	93	92	88			93	
空き家バンク制度による売買成約数〔年間〕	件	-	1	5	1			5	5

3 施策の進捗状況

達成度	〇 概ね順調	
達成度の 判断根拠	一部で進捗に遅れのあるものもあるが、概中条駅西口周辺整備事業により、気軽に立ている。コンパクトなまちづくりの推進の	a進捗している。 ち寄れる交通結節点をコンセプトに整備し、駅利用者だけでなく地域の住民も集える場所とな∙ ≿め魅力ある中心地の形成の一役を担っている。
	空き家バンクの売買成約数は平成30年度よ 件数は伸びている。	りも減っているが、たまたまニーズにマッチングしなかったものと分析している。なお、登録特

- 4 取組の状況と今後の方向性
- ネットワーク型コンパクトシティの実現

施策の内容

- ・主要な公共施設等を核として都市機能の確保と集約化を進めるとともに、公共交通機関のれんす号を利用した周辺地域との連絡を継続し、安心・快適に暮らせる コンパクトなまちづくりを推進します。
- ・将来において持続可能なまちを目指し、都市計画マスタープランの修正や都市計画道路の見直しを検討します。

これまでの主な取組と実績

- ・胎内市立地的適正化計画の策定・公表(H29.6)
- ・都市計画道路の見直し検討
- 都市計画地域地区の見直し
- ・都市計画道路の整備(H30)

主な課題と今後の対応

- ・社会情勢の変化により多様化した要望に応じた住みよい安心・安全なまちづくり計画の検討の業務が必要である。
- ・山間部から市街地への集約を進めた場合残された集落の維持や共存等課題があることが分かりその課題解決を図る
- ・都市計画道路の見直しについて、県と現地調査を実施し、変更路線案が市全体の都市計画道路網との整合性が図られていないこと、一部完了済みの道路の接続が 不完全であること、また、変更には代替路線等により道路網の確立が必要であるが、財政事情等により代替路線の整備計画の策定及び整備の目処が立たないことか ら変更案の検討が行えない状況である。
- ・都市計画道路(西中央通り線)の計画が確定し用地取得事務が進んでいいることから、県と一緒に地元調整を行う

② 緑や公園に恵まれた美しい住環境の形成

施策の内容

- ・市民が利用したいと思う公園づくりのため、地域住民等との協働により既存の公園の維持管理や施設の修繕、改良等を進めます。
- ・市民による地域の緑化活動や緑を守る活動を支援するため、活動費の助成を検討します。 ・市民参加による特色のあるまちづくりを推進するとともに、豊かな自然や歴史的建造物を活用し、良好な景観の形成を目指す景観計画の策定について検討しま す。

これまでの主な取組と実績

- ・胎内市都市公園長寿命化計画に基づき、公園を維持管理
- ・既存する公園の遊具の点検・修繕、トイレなど公園施設の維持管理を行っている。
- ・二葉町の住宅取壊し跡地に、防災機能を備えた都市公園を計画し、造成工事を開始した。
- ・主要道路の緑地帯の管理を行っている。

主な課題と今後の対応

- ・公園施設の老朽化が進んでいる。安心・安全な公園をベースに遊具など子供達が多く使うものを優先的に修繕や改修を行っている。予算が限られているので長寿 命化計画の修繕が追いついていない。
- ・道路改良に伴い造成された植栽枡等が老朽化している。現在も計画的に改修しているが、予算に限りがあるため全体修繕には至っていない。
- ・公園樹木が植樹から20~30年経過し巨木化し維持が難しい状況となり、樹木の管理手法を検討する必要がある

③ 定住・転入を促進する優良な住宅の確保

施策の内容

- ・UJIターン等の移住定住を促進するため、公営住宅や空き家等を活用して受け皿となる優良な住宅を確保するとともに、お試し居住等の検討を行います。
- ・中条駅西口周辺やその他の大規模未利用地における民間住宅開発の誘導を促進します。
- ・空き家バンクを通じて優良な空き家の流通と有効活用を促進します。
- ・公営住宅の維持管理を適切に行って、高い入居率の維持と施設の長寿命化を図ります。また、増加傾向にある待機者に対応するために既存民間住宅の借り上げに よる住宅の供給を検討します。

これまでの主な取組と実績

- ・入居希望者に対しては、入居案内や使用料の算定等を行う。入居者に対しては、使用料の算定・請求・徴収、退去立会を行う。住宅設備等に対しては、修繕や補 修等の維持管理を行う。
- ・お試し移住体験制度を創設し、施設整備を行った。(平成30年度制度開始)
- ・お試し移住体験制度の運営を行った。利用実績は、平成30年度1組、令和元年度7組
- ・胎内市観光協会、鹿ノ俣地域と連携したインターシップ事業を実施した。
- 平成28年度_観光協会のカメラ女子と協力し、胎内の観光情報を発信した。
- 平成29年度_山村集落のいいところをさがし、「ムラだより」を発行した。
- 平成30年度_里の駅オープンに向け、施設整備
- 令和元年度_「アクティビティーのまち胎内」としての地域PR映像制作
- ・若者の地元定着と市内事業所の人材確保を目的とした奨学金返還支援制度を創設した。(平成30年度制度開始)
- ・マスタースケジュールを基に実施したが、気候等により遅れが生じた。 ・空き家バンクの利用促進として、固定資産税納入通知書(市外在住者)にチラシを同封、市民生活課市民係、黒川支所にポスター掲示、市報平成29年7月1日号
- に掲載、区長会議において説明、オール胎内郷人会でチラシ配布、全国空き家バンク(ウェブサイト)に登録を行った。 ・平成29年度 空き家バンク登録件数6件、売買成約件数1件 ・空き家バンクの利用促進として、固定資産税納入通知用封筒に広告を掲載、市民生活課市民係、黒川支所にポスター掲示、市報平成30年6月15日、11月15日、平
- 成31年3月1日号、令和元年5月合併号、令和元年9月15日号、令和2年3月1日号に掲載、区長会議において説明、オール胎内郷人会でチラシ配布、全国空き家 バンク(ウェブサイト)に登録を行った。
- ・平成30年度 空き家バンク登録件数8件、売買成約件数5件 ・令和元年度 空き家バンク登録件数14件、売買成約件数1件
- ・交流人口、関係人口の創出を目的とした「たいないサポーターズクラブ」を創設、年度末登録者数は19人。(平成30年度制度開始)

主な課題と今後の対応

- ・お試し移住体験の利用が定住に結びつくよう、効果的な制度の周知を更に行うとともに利用可能な体験等を発信していく。
- ・空き家バンクの登録物件(特に、優良な物件)が少ないので、所有者等に物件の登録を呼びかけていく。

県営住宅

- ・施設の老朽化も進むため、今後はコスト投入を拡大していかないと安全かつ快適な住宅の供給を維持していくことが難しいと思われる。
- ・県営住宅は、最も古い棟で築25年を経過しており、外壁のクラック、屋上防水の劣化、結露による内装の傷みが進んでいる。
- ・市としては、持続的な管理が危惧されるため、県に対して、建物の延命化工事を要望しているが、県の予算の都合上、実施されていない。
- ・今後も、県に対し、住宅の延命化・快適化のための大規模改修を実施してもらえるよう、継続的に要望していきたい。
- (長寿命化等の大規模改修の費用は、県が負担(補助率50%)することとなっている。)

市営住宅

- ・施設の老朽化や長寿命化計画にある改修工事が進捗していないため、今後はコスト投入を拡大していかないと安全かつ快適な住宅の供給を維持していくことが難 しいと思われる。
- ・老朽化のため、耐用年数を超える市営住宅が全体の32%あり、貸し出し可能な住宅の数は、徐々に減少しつつある。同様な理由で、鉄筋コンクリート造の住宅に おいては、「長寿命化計画」どおりに、屋上や外壁の防水工事等が進捗しておらず、雨漏りが発生しており、持続的な建物の維持管理が危惧される。
- ・住宅の老朽化が進む一方、住宅待機者の数が年々増加している。
- ・貸し出し可能な住宅を維持していくために、修繕予算の増額措置を必要としている。(修繕費 H30年500万円⇒R1年600万円⇒R2年650万円 老朽化のため市負担で修繕を行わなければならないものが増加している。)
- ・老朽化のため用途廃止した住宅は、原則的に取り壊し、遊休地は財源確保のため払い下げを行う。

市設住宅

- ・施設の老朽化のため、今後はコスト投入を拡大していかないと安全かつ快適な住宅の供給を維持していくことが難しいと思われる。
- ・老朽化のため、耐用年数を超える市設住宅が全体の97%あり、貸し出し可能な住宅の数は、急激に減少していくものと予想される。屋根の剥がれ、雨漏り等の構造的な部分の故障が複数発生しており、持続的な建物の維持管理が危惧される。
- ・住宅の老朽化が進む一方で、住宅待機者の数は、20人前後で推移しており、住宅困窮者の数は高止まりの状態であるが、故障個所を修繕し、貸し出し可能な住宅の数の確保や建物の適正な維持管理をしていくために、修繕予算の増額が必要とされる。
- ・老朽化のため用途廃止した住宅は、原則的に取り壊し、遊休地は財源確保のため払い下げを行う。

④ 安定した水供給の確保

施策の内容

- ・水道施設の更新や長寿命化対策を計画的に実施し、水道水の安定供給と耐震性の向上を図ります。
- ・将来にわたって安定的に事業を運営していくため、施設の更新や長寿命化と併せて事業の効率化や合理化、民間的経営手法の導入等について検討します。

これまでの主な取組と実績

配水管布設替(笹口浜・持倉、坪穴)

施設整備

- 原水調整池操作用直流電源装置更新工事
- ・鼓岡配水池テレメータ更新工事

主な課題と今後の対応

- ・水道施設・管路更新を継続し、水道水の安定供給と有収率の向上を目指す。
- ・事業の効率化や合理化、民間的経営手法の導入等については、厚生労働省の官民連携等基盤強化支援業務に採択され検討を行った。引き続き導入可能性の検討を | 行う。

5 施策の今後の方針

0 地域の子及の方	业	
施策方針	〇 維持	
施策方針に関する 説明	┃り、市民の生活利便性の維持・同	支通網の再構築をはじめとする交通ネットワーク形成と一緒に、居住やまちの機能の集積を図ることによる上、サービスの生産性向上等による地域経済の活性化、行政サービスの効率化等による行政コストの削減けるための有効な政策手段であり、中長期的な視野をもって継続的に取り組む必要がある。

Ⅱ 施策を構成する事業等

事業コード	事務事業名	R1 事業費	うち 一般財源	R2 当初予算額	うち 一般財源	達成度	施策目標に対する	一次評価 今後の 方向性	二次評価 今後の 方向性	主な事業	担当課
440110	一般経費都市計画	1,058	838	1,453	987	0	0	3	3		地域整備課
440111	都市計画・まちづくり事業	201	201	172	172	0	0	3	3		地域整備課
440210	公園維持管理事業	15,046	14,037	15,308	13,625	0	0	3	3		地域整備課
440211	都市緑化事業	821	821	1,000	1,000	0	0	3	3		地域整備課
440390	移住定住促進事業	919	859	1,659	679	×	Δ	2	2	0	総合政策課
440310	市営住宅管理事業	17,831	0	17,368	390	×	0	3	3		福祉介護課
440311	県営住宅管理事業	1,729	0	1,962	0	×	0	3	3		福祉介護課
440313	市設住宅(旧職員住宅)管理事業	4,701	0	1,694	0	×	0	6	6		福祉介護課
440320	住宅建築リフォーム事業	11,148	11,148	10,000	10,000	0	0	6	6	0	地域整備課
440321	住宅建設資金貸付事業	8,163	0	11,400	0	Δ	Δ	3	3		地域整備課
440322	旧コーポカーボンデール解体事業	20,837	3,437	0	0	0	0	7	7		地域整備課
440410	維持管理事業〔水道事業会計〕	129,397	129,397	182,068	182,068	Δ	0	3	3	0	上下水道課
440421	維持管理事業〔簡易水道事業特別会計〕	50,337	26,137	94,814	41,214	Δ	0	3	3	0	上下水道課

事業コー	・ド	440	110															
車	夕	如. 奴. 泵	費都市計画	₽1				担当	課	地域整備課 担当係 都市		都市計画與	5計画建築係					
争协争未	:10							事業年度 令和元年度			会計	会計区分 一般会計						
基本政策	策	4	生活基盤	7 2			±*	大	44	居住環境		マ 体	款		二木費			
施策		20	足众理培	居住環境					事業コード	中	01	ネットワーク型コンパクト	·シティのヨ	予算 科目	項	04 者	『市計画費	
旭東			冶工垛块			l		•	小	10	一般経費都市計画			目	01 者	邓市計画総務費		
車数区	事務区分 -	法定受託事務		0	自治事務	0	根拠法令 者		L法令 都市計画法									
事物区》		法令による義務付け				義務		関連条例		胎内市開発指導要綱		関連	関連計画 都市計画マ		計画マスタープ	ラン		

1 事業の取組状況

事業の 目的・概要	各種都市計画事業の実施により長期のまちづくり計画に基づいた安 心安全なまちづくりを行う。
主な 実施内容	・開発行為審査事務 ・都市計画に係る調査事務 ・都市計画地理情報整理
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況 (※平成29年度~令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額)

	于不良い人儿	(3, 1 3, 20 + 1,	Z 11/11/11/11	又的八升识、	17 和2 干及16 =	170 J J 1 111
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事	事業費(千円)	1, 857	1, 755	1, 058	1, 453	
国・県支出金		105	0	0	100	
	地 方 債	0	0	0	0	
	その他	566	571	220	366	
	一般財源	1, 186	1, 184	838	987	
人作	‡費(千円)	1, 473	1, 485	1, 519		
	正 (h) ※事 業費	800	800	800		
	臨時(h) ※事	0	0	0		
総事	事業費+人件費	3, 330	3, 240	2, 577		
財派	原「その他」内訳	土地利用規制	等対策費 9	0千円 開発審	客 查手数料等	130千円
・需用費 546千円 ・役務費 434千円 事業費の 主な支出内容 ・使用料 16千円						

3 指標値の状況

			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	進出指	名称	景観につい ての周知事 業	景観につい ての周知事 業	データ変 更・更新業 務委託	都市計画情 報の更新作 業の実施	都市計画情 報の更新作 業の実施
	指 標	目標	登録有形文 化財調査2件	登録有形文 化財調査2件	委託業務1件	変更発生都 度 1回	変更発生都 度 1回
		実績	2件	2件	1件		
	뀨	名称	景観周知イベント	景観周知イ ベント	都市計画図 及びGIS変更 数	都市計画図 情報及び公 開GISの更新 数	都市計画図 情報及び公 開GISの更新 数
	成 果 指 標	目標	1件	1件	1件	1回	1回
	係	実績	0件	1件	1件		
		目標比	0.0%	100. 0%	100. 0%		

4 達成度

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
達成度	ŧ	0	0	0				
◎:達成 ○:概ね達成 △:やや達成していない ×:達成していない								
	各種事 施した	务について 適	5正に行い、	都市計画地理	里情報につい	て更新を実		

5	事業	の点検項							
	事業	が市民の需	要(ニーズ)に合っているか	0					
	O : [:]	需要がある △	:一部需要がある ▲需要が低下している ×:あまり需要が無し						
			してこの事業が貢献しているか						
			る △:一部貢献している ×:あまり貢献していない	\perp					
137			実施されていないか						
妥当	〇:類似事業がない ×:類似事業がある								
当性	住民等の参画、協働は可能か								
	<u> </u>		一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済						
	民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か								
	〇:検討可能 Δ:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済 ————————————————————————————————————								
	協働または民間への外部化が不可能な理由								
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か								
	〇:改善の必要なし Δ:一部改善が必要 ×:改善が必要								
	事業費や人件費に削減の余地はないか								
	H-		よし Δ:一部削減の余地あり ×:削減の余地あり						
効			業コストに対して適正か ************************************	-					
率性	0 :	週止でめる	△:検討・見直しが必要 一:該当しない ┏	ļ					
-	単位	算出方法							
	П		平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令	和3年度					
	スト	実績							
			1 1 1 1 1						

6 改革改善の実施状況 (平成29年度~)

地図更新作業の一部直営化		

7 事業の方向性(案)

今後の方向性 3 改及 革び も都市計画等の変更により図面の更新や、GISデータの更新が必要と考 も都市計画等の変更により図面の更新や、GISデータの更新が必要と考 えられるが、予算の範囲内でその都度更新していく。また、各種許認 善後方の 可事務については、年間の更新件数はその年によってばらつきがあるが、その都度効率よく適正に対処していく。 法対 応

0 -2	<u> </u>		
今後の	方向性	3	
所見	都市計画る。	画・まちづく	り事業と統合す

	今後の方向性								
	拡充	X	4	2	1				
成果	維持	X	(5)	3	\times				
木の	縮小	\times	6	\times	\times				
方向	休廃止	7	\times	\times	\times				
性		削減	縮小	維持	拡大				
	コスト	・投え	人の:	方向	性				

事業コート	44	0111														
事務事業名 都市計画・まちづくり事業							担当記	果	地垣	域整備課	担当係 都市	計画建	築係			
争协争未在	事務事業石都中計画・よりラくの事ま			₽ <i>末</i>			事業年	度	令和	D元年度	·	会計区	分	一般会	th .	
基本政策	4	生活基盤	生活基盤				# *	大	44	居住環境		~ #	款	08 土 2	ト費	
施策	20	居住環境	<u> </u>				事業コード	-	01	ネットワーク型コンパクト	・シティの実現	予算 科目	項	04 都市	市計画費	
旭来	20	冶 压垛 5	₹					今	11	都市計画・まちづく	り事業	I :	皿	01 都市	 計画総務費	
事務区分	法定受託事務 〇 自治事務			0	根拠法	根拠法令 都市計画法										
争伤区力	法令による義務付け			義務		関連条	:例				関連計	画	都市計	画マスタープ	ラン	

1 事業の取組状況

	-
事業の 目的・概要	平成23年度に策定した胎内市都市計画マスタープランについて策定より10年経過する令和3年の公表を目標に、見直しを行う。平成27年度より3カ年で実施している宅地耐震化推進事業について最終年度の大規模盛土造成地の調査及び住民への情報提供を実施する。
主な 実施内容	・大規模盛土造成地の調査・住民への情報提供 ・都市計画決定・変更事務
実施方法	市が直接実施+委託

2 事業費の状況 (※平成29年度~令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事	事業費(千円)	18, 868	220	201	172	
	国・県支出金	5, 653	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	13, 215	220	201	172	
人作	‡費(千円)	1, 841	1, 856	1, 899		
	正 (h) ※事 業費	1, 000	1, 000	1, 000		
	臨時(h) ※事	0	0	0		
総事	事業費+人件費	20, 709	2, 076	2, 100		
財源	原「その他」内訳					
	事業費の 主な支出内容	・需用費 75	5千円 ・後	と務費 70千円		

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指	名称	・大規模盛 土調査委託 ・都市計画 決定委託	都市計画図 の変更	現況調査・ 検証の実施	現況調査・ 検証の実施	現況調査・ 検証の実施
指標	目標	委託業務2件	図面作成1回	1回	1回	1回
	実績	2件	1回	1回		
ᆄ	名称	①大規模盛 土調査周知 ②都市計画 決定	都市計画図 の変更	各種計画変 更の検討 計画変更の 数	各種計画変 更の検討 計画変更の 数	各種計画変 更の検討 計画変更の 数
成果指揮	目標	①1件 ②1件	1回	1回	1回	1回
標	実績	①0件 ②0件	1回	1回		
	目標比	-	-	-		

4 達成度

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成原		0	0	0		
◎ : 道	成 〇:	概ね達成 ∠	4:やや達成し	していない :	×:達成して	ハない
達成度の				て協議をする し目標を概れ		

5 事業の点検項目

5	事為	事業の点検項目										
	事業	美が市民の需	要(ニーズ)	に合ってい	るか			0				
	0 : '	需要がある △	: 一部需要があ	る ▲需要が低 ⁻	下している ×	:あまり需要が無	無い					
	施第	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか										
	_	〇:貢献している Δ:一部貢献している ×:あまり貢献していない										
137			実施されて					0				
妥当	_		い × : 類似									
性			協働は可能					Δ				
						部実施:一部実施	施済					
				指定管理者				Δ				
	0:7	検討可能 Δ:	一部検討可能	×:不可能 実)	施:実施済 一	部実施:一部実施	 色済					
		または民間へ 不可能な理由										
				セルコレギルシン	, 而 4、							
				きに改善が必 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		7. 西		Δ				
	_	712 11 12 21 1	に削減の余り		ス: 以書かん	少安						
				心はないか 一 『削減の余地な	まし マ・割流	まの分せない		0				
	_			対して適正が		大地のり						
効率				対して過止が 見直しが必要		71.1		_				
性			<u> </u>		. 1830%	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , 						
	単 算出方法											
	┃コ┃ 平成29年度┃平成30年度┃令和元年度┃ 令和2年度 ┃ 令和											
	スト	実績										
	Ι.											

6 改革改善の実施状況 (平成29年度~)

7 事業の方向性(案)

今後の方向性 ③

講題及

都市計画マスタープランに掲載した事業について市民の意見を反映した形で終えていることから、当初の目的を果たし成果が現れていると思われる。しかし、社会情勢の変化により、多様化した要望に応じた、住みよい安心・安全なまちづくり計画の検討等の業務が必要である。

<u> </u>	八叶Щ		
今後の	方向性	3	
所見	一般経	費都市計画と	:事業を統合する。

	今後の方向性								
	拡充	\times	4	2	1				
成里	維持	\times	(5)	3	\times				
果の	縮小	\times	6	\times	\times				
方	休廃止	7	X	\times	\times				
白性		削減	縮小	維持	拡大				
	コスト	・投え	への;	方向	性				

	事業コード	440	210															
ſ	車	事務事業名 公園維持管理事業						担当課		地域整備課 担当係 都市		都市計画建	市計画建築係					
	争协争未有	可目垤争未	•				事業年	度	令和	元年度		会計区	分	一般会	計			
	基本政策	4 生活基盤					土	大	44	居住環境			款	08 土オ	ト費			
ĺ	施策	20	居住環境	環境				事業コード	中	02	緑や公園に恵まれた美しい	・住環境の刑	予算 ^{形成} 科目	項	04 都市	卜計画費		
	ル 宋	20	店住垛児						小	10	公園維持管理事業		17 🖂	目	03 公園	3 公園費		
ĺ	事務区分			0	根拠法	根拠法令都市公園法、都市計画法、都市緑化法												
	争伤区刀				義務+任意		関連条例		胎内市都市公園条例		関連計	関連計画 都市公		園長寿命(上計画			

1 事業の取組状況

事業の 目的・概要	市民が安心して公園に親しみ、多くの人々に利用していただくよう 施設環境の維持管理を行う。
主な 実施内容	市内25か所の公園維持管理 ・保全:遊具点検・浄化槽点検 ・維持:除草、トイレの清掃、樹木の剪定、消毒、冬囲いの作業 ・土地の賃貸借事務
実施方法	市が直接実施+委託

2 事業費の状況 (※平成29年度~令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事	事業費(千円)	14, 939	14, 734	15, 046	15, 308	
	国・県支出金	0	0	0	672	
	地 方 債	0	0	0	0	
	その他	1, 091	0	1, 009	1, 011	
	一般財源	13, 848	14, 734	14, 037	13, 625	
人作	‡費(千円)	7, 297	7, 962	8, 048		
	正 (h) ※事 業費	2, 004	2, 000	2, 000		
	臨時(h) ※事	4, 320	5, 000	5, 000		
総事	事業費+人件費	22, 236	22, 696	23, 094		
財源	原「その他」内訳	• 敷地使用料	958千円			
3	事業費の 主な支出内容	•委託料 7,	185千円 095千円 72千円		2千円 320千円	

3 指標値の状況

_		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	利用者数	利用者数	利用者数	公園施設・ 遊具の点検	公園施設・ 遊具の点検
指 標	目標	日標 H28年度比 H28年度比 H28年比 +2% +2%		12回	12回	
	実績	31,000人	31,000人	29, 550人		
沿	名称	遊具不良に よる事故発 生件数	遊具不良に よる事故発 生件数	遊具不良に よる事故発 生件数	公園利用者 数 (代表公 園:笹口浜 公園)	公園利用者 数 (代表公 園:笹口浜 公園)
成 果 指 標	目標	0件	0件	0件	88件	100件
保	実績	0件	0件	0件		
	目標比	-	-	-		

4 達成度

\ + ++			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
	達成原		0	0	0					
ĺ	◎ : 達	成 〇:	概ね達成 ∠	していない :	× : 達成して(ハない				
点検等の実施により予防保全に心掛け公園遊具等の施設の維持管理 達成度の を行っている。										

判定理由 結果として施設の不具合に起因する事故は発生しておらず、概ね目

標は達成している。

5	事美	僕の点検項Ⅰ	∄									
	事業	ぎが市民の需	要 (ニーズ)	に合ってし	へるか			0				
	O : [:]	需要がある △	:一部需要がある	る ▲需要が低	下している ×	:あまり需要が	無い					
	施策	の目標に対	してこの事業	業が貢献して	こいるか			0				
	0 :	貢献している	。 △:一部貢	献している	×:あまり貢	貢献していなし	١,					
	類似した事業が実施されていないか											
岁 当	妥 O:類似事業がない ×:類似事業がある											
性	コ 性 住民等の参画、協働は可能か											
	〇:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済											
	民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か											
	0 : 7	検討可能 Δ:	一部検討可能	×:不可能 実	施:実施済の一	部実施:一部実施	拖済	Δ				
	協働または民間への外部 化が不可能な理由											
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か 〇: 改善の必要なし											
	_			71211	×:改善が』	ひ安 						
			に削減の余均		- 1	* o o ul + u		Δ				
	H-		こと ム:一部			3の余地あり						
効			業コストに対			-1.		_				
性	率 ○:適正である △:検討・見直しが必要 一:該当しない											
,	単位	算出方法										
	□		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和	和3年度				
	スト	実績										

6 改革改善の実施状況 (平成29年度~) ・ 公園管理作業の直覚化

五国自注け来の自古に		

7 事業の方向性(案)

今後の方向性 3 題 設置から25年以上経過した公園もあり、何処も老朽化が進んでいる。 改及 安全安心な公園をベースに子供達が多く使う遊具などを優先的に修繕 革び や改修を行っている。予算が限られているので、公園全体の大規模改 |修や、遊具以外の長寿命化計画の修繕計画が追いついていない。 善後 公園内の樹木が大きく育ち、重点的な剪定(場所により伐採)が必 要になっており、将来に渡って維持管理費の増大が予想される ・管理費及び管理効率を上げるためには、大型作業機械(草刈り機) 法対 の導入が必須となっている

8 —	八計Ш		
今後の	方向性	3	
所見		れていない公 るなどの検討	ト園を廃止した上で けを行う。

	今後の方向性										
	拡充	\times	4	2	1						
成果	維持	\times	⑤	3	\times						
₹ 0	縮小	\times	6	\times	\times						
方	休廃止	7	\times	\times	\times						
白性		削減	縮小	維持	拡大						
	コスト	・投え	(の)	方向	性						

事業コード	440	0211													
車	拟古绿	都市緑化事業				担当計	担当課		地域整備課 担当係 都市		計画建:	築係		担当者 水澤宗和	:]
争协争未有	10000000000000000000000000000000000000				事業年度 令和元年度		·	会計区分 一般会計		一般会	計				
基本政策	4	4 生活基盤				± **		44	居住環境		~ #	款	08 土	木費	
施策	20	居住環境	<u> </u>			事業コード	中	02	緑や公園に恵まれた美しい	\住環境の形成	予算 科目	項	04 都	市計画費	
加 東	20	古住垛块				_ '	小	11	都市緑化事業		17 17	目	04 緑	化推進費	
事務区分	法	法定受託事務		自治事務	0	根拠法令									
争伤区刀	法令による義務付け			義務+任意		関連条	:例			·	関連計	画			

1 事業の取組状況

事業の 目的・概要	主要道を緑化することにより都市の景観を豊かにし、住環境の快適性を向上させる。
主な 実施内容	・主要道の緑地帯の管理 県道3路線 市道2路線 維持:除草、樹木の追肥、樹木の剪定 害虫防除
実施方法	市が直接実施+委託

2 事業費の状況 (※平成29年度~令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事	事業費(千円)	1, 245	1, 119	821	1, 000	
	国・県支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1, 245	1, 119	821	1, 000	
人作	‡費(千円)	485	533	540		
	正 (h) ※事 業費	150	150	150		
	臨時(h) ※事	250	300	300		
総事	軍業費+人件費	1, 730	1, 652	1, 361		
財源	「その他」内訳					
3	事業費の 主な支出内容	·資材 86千 ·委託料 73	·円 34千円			

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
進	名称	管理植栽桝 及び街路樹 の除草、選 定延長	管理植栽桝 及び街路樹 の除草、選 定延長	管理植栽桝 及び街路樹 の除草、剪 定延長	管理植栽桝 及び街路樹 の除草、剪 定延長	管理植栽桝 及び街路樹 の除草、剪 定延長
指 標	目標	9, 376m				
	実績	9, 376m	9, 377m	9, 377m		
岀	名称	苦情件数	苦情件数	除草及び剪 定作業処理 件数	除草及び剪 定作業処理 件数	除草及び剪 定作業処理 件数
成 果 指標	目標	0件	0件	2回	5回	5回
徐	実績	1件	0件	6回		
	目標比	_	_	_		

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
達成度	0	0	0					
◎:達成 〇:概ね達成 △:やや達成していない ×:達成していない								

達成度の 判定理由

委託業務や直営により防虫剤の散布や除草等の作業、植栽桝の維持管理を行い、数値上目標を達成しているが、予算や人員不足のため必要最低限の管理しか行うことができなく目的を十分に達している緑地管理とは言えない。

5 事業の占権項目

5	事為	僕の点検項Ⅰ								
	事業	が市民の需	要(ニーズ)に合っ	っているか						
	0 : 5	需要がある △	一部需要がある ▲需要	要が低下している ×	:あまり需要が無	U C				
	施策	の目標に対	してこの事業が貢献	状しているか			ر ا			
	_		△:一部貢献して		貢献していない					
177			実施されていないな			_ c	5			
妥当	_		い×:類似事業が	ある						
性			茘働は可能か			_ (
		〇:検討可能 Δ:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済								
	民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か									
	0 : 7	〇:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済 ————————————————————————————————————								
	協働または民間への外部 化が不可能な理由									
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か									
	〇: 改善の必要なし Δ: 一部改善が必要 ×: 改善が必要									
	事業費や人件費に削減の余地はないか									
	_		し ム:一部削減の		減の余地あり					
効			業コストに対して近		4-1.		-			
率性	0 :	週止である	△:検討・見直しが	必要 一:該当し	ない					
-	単位	算出方法								
	⊐		平成29年度 平成30	年度 令和元年度	令和2年度	令和3年	度			
	スト	実績								

6 改革改善の実施状況 (平成29年度~)

直営作業を増やし作業回数や費用を抑制した		

7 事業の方向性(案)

今後の	方向性	3	
所見			

	今後の方向性									
	拡充	\times	4	2	1					
成里	維持	\times	(5)	3	\times					
果の	縮小	\times	6	\times	\times					
方	休廃止	7	\times	\times	\times					
白性		削減	縮小	維持	拡大					
	コスト	・投え	(の)	方向	性					

事業コー	F	440	390														
車	Q I	移住定住促進事業					担当詞	果	総合	改策課	担当係 企画	画政策係					
争仍争未	10 1	岁 江足江灰连 节 未					事業年	事業年度 令和元年度		会計区	会計区分 一般会		計				
基本政策	包	4	生活基盤	盤			# *	大	44	居住環境		- A		02 総	务 費		
施策		20 居	居住環境				事業コード	中	03	定住・転入を促進する優良	とな住宅の確保	予算 科目	項	01 総	务管理 費		
心水			冶压垛况	古住垛堤		_ ' [小	90	移住定住促進事業		110	Ш	06 企	画費			
事務区分	`	法定受託事務 自治事務 〇		根拠法令													
争伤区人	' [法令による義務付け 任意			関連条	例	胎は	市人材確保奨学金返	還基金条例	関連計	画	胎内市す	きち・ひと	・しごと創:	生総合戦略		

1 事業の取組状況

事業の 目的・概要	人口減少対策として社会増を図るため、当市への移住等の促進に 資する空き家バンク、お試し移住体験制度の運用や奨学金返還支援 制度の運用等を展開する。
主な 実施内容	・空き家バンク制度の運営 ・お試し移住体験制度の運営 ・若者の地元定着と市内事業所の人材確保を目的とした奨学金返還 支援制度の運営 ・UIターンフェアへの出展 ・たいないサポーターズクラブの創設及び運営
実施方法	市が直接実施+委託

2 事業費の状況 (※平成29年度~令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事	事業費(千円)	2, 845	383	919	1, 659	
	国・県支出金	1, 422	50	60	860	
	地 方 債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	120	
	一般財源	1, 423	333	859	679	
人作	費(千円)	1, 036	1, 033	1, 063		
	正 (h) ※事 業費	563	557	560		
	臨時(h) ※事	0	0	0		
総事	¥費+人件費	3, 881	1, 417	1, 982		
財源	「その他」内訳					
3	事業費の 主な支出内容	・移住体験住	宅管理120千	円		

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	①空き家バンクの制度 周知 ②お試し移 住制度創設	①空き家バン ク制度は体験制 度周知 ③奨学金返還 支援周知	制度周知回 数	制度周知回 数	制度周知回 数
指標	目標	①2回 ②完了	①3回 ②2回 ③2回	12回	3回	4回
	実績	①6回 ②完了	①7回 ②5回 ③11回	6回		
七	名称	空き家バン ク売買成約 件数	①空き家バンク売 買成約件数 ②移住体験住宅利 用組数 ③企業版ふるさと 納税寄附額	制度利用に よる移住者 数	制度利用数	制度利用数
成果指標	目標	5件	①5件 ②3組/月 ③108万円	10人	18件	19件
保	実績	1件	①5件 ②1組 ③0円	1人		
	目標比	20. 0%	①100% ②2.8% ③0%	10. 0%		

4 達成度

	達成度		平成29年度	平成29年度 平成30年度		令和2年度	令和3年度			
			×	×	×					
	◎ : 達	成 〇:	概ね達成 ∠	4:やや達成し	していない :	× : 達成して(ハない			
	移住体験住宅を利用し移住した者は1人いたが、目標の達成には至 達成度の らなかったため。体験メニュー等を打ち出し、利用者を増やしなが 判定理由 ら、移住に繋げていく。									

5 事業の点検項目

5	事業の点検項目								
	事業	が市民の需	要(ニーズ)	に合ってい	るか			0	
	O : [:]	需要がある △	:一部需要があ	る ▲需要が低 ⁻	下している ×	:あまり需要が無	無い)	
	施策	の目標に対	してこの事	業が貢献して	いるか			Δ	
				貢献している	×:あまり貢	貢献していない	١,		
177	類似した事業が実施されていないか								
妥 当	_	〇:類似事業がない ×:類似事業がある							
性	住戶	号の参画、	協働は可能	か				実施	
	0 : 7	検討可能 △:·	一部検討可能	×:不可能 実	施:実施済 一部	部実施:一部実施	拖済	7 /10	
	民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か								
	0 : 7	検討可能 Δ:·	一部検討可能	×:不可能 実	施:実施済 一部	部実施:一部実施	拖済	実施	
	協働または民間への外部								
	化が不可能な理由								
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か								
	〇:改善の必要なし Δ:一部改善が必要 ×:改善が必要								
	事業費や人件費に削減の余地はないか							0	
				『削減の余地は		載の余地あり			
劾				対して適正か				0	
率性	0 :	適正である	△:検討・身	見直しが必要	- : 該当した	よい			
江	単	算出方法		宅管理運営費 <131人日) =		人数×日数)			
	位					人和0左击	^ 1	こった 声	
	コス	中 /=	平成29年度	平成30年度	市和兀牛皮	市和2年度	节7	和3年度	
	7.	実績		27. 4	1. 7				

6 改革改善の実施状況 (平成29年度~)

- ・市内の空き家情報のワンストップ化を図るため、バナー料金を不動産事業者 に限って無料とした。
- ・関係人口増加に向けて、たいないサポーターズクラブを創設した。
- ・令和元年度から、県と共同で首都圏から諸条件を満たして移住した者に対する支援金制度を開始した。

7 事業の方向性(案)

今後の方向性 ②

課題
及革び
改令
善後
方の
法対
応・・
には自立圏構成市の新発田市とセミナーの共同開催を試行するな
に対して事業に取り組んでいく。
には域連携して事業に取り組んでいく。



今後の方向性											
	拡充	\times	4	2	1						
成里	維持	\times	(5)	3	X						
果の	縮小	\times	6	\times	\times						
方向	休廃止 ⑦										
旦世		削減	縮小	維持	拡大						
	コスト投入の方向性										

事	業コード	440	0310															
車	 	市営住宅管理事業					担当詞	果	福祉	上介護課	担当係	地域福祉係						
7	伪争未石	마음Œ	七日华尹:	未				事業年度 令和元年度			会計区	会計区分 一般会		計				
į	基本政策	4	生活基盤	Ž				# *	X	44	居住環境		マケ	款	08 土	木費		
	施策	20	足分理技	<u> </u>				事業「コード」		03	定住・転入を促進する優良	とな住宅の確	予算 ^{資保} 科目	項	05 住	宅費		
	ル 宋	20	20 居住環境						小	10	市営住宅管理事業			皿	01 住	宅管理費		
=	巨数区公	法定受託事		務		自治事務	0	根拠法	令	憲法	25条、公営住宅法、	特定優別	良賃貸住宅0	供約	給の促	進に関する	る法律	
=	事務区分	法令	法令による義務付け 義務+任意 関連領		関連条	例	市営住宅	B.条例、同条例施行規則、市営特定賃貸住S	2条例、同条例施行	^{〒規則} 関連計	画	胎内市	公営住宅	等長寿命化	<u></u> 計画			

1 事業の取組状況

事業の 目的・概要	①市営住宅は住宅困窮者の生活を支援するため、低廉な家賃の住宅を供給し、生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。 ②特定公共賃貸住宅は中堅所得者等の生活を支援するため、優良な 賃貸住宅を供給し、生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的 とする。また、修繕等の維持管理により、入居者の居住環境の安定 を図る。
主な 実施内容	入居希望者に対しては、入居案内や使用料の算定等を行う。入居者 に対しては、使用料の算定・請求・徴収、退去立会を行う。住宅設 備等に対しては、修繕や補修等の維持管理を行う。
実施方法	市が直接実施+委託

2 事業費の状況 (※平成29年度~令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
総事	事業費(千円)	27, 126	14, 894	17, 831	17, 368			
	国・県支出金	0	0	0	0			
	地 方 債	0	0	0	0			
	その他	27, 126	14, 894	17, 831	16, 978			
	一般財源	0	0	0	390			
人作	‡費(千円)	3, 682	3, 693	3, 703				
	正 (h) ※事 業費	2, 000	1, 990	1, 950				
	臨時(h) ※事 〇	0	0	0				
総事	事業費+人件費	30, 808	18, 587	21, 534				
財源	原「その他」内訳	分)3,938千円、	北町駐車場使	51,942千円、市 用料(現年度分) 費個人負担金(91千円、特公1	責住宅使用料		
事業費の 主な支出内容 ** ** ** ** ** ** ** ** ** *								

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	管理戸数	管理戸数	管理戸数	管理戸数	管理戸数
指標	目標	276戸	276戸	269戸	333戸	333戸
	実績	269戸	269戸	269戸		
出	名称	入居待機者 数	入居待機者 数	入居待機者 数	入居率	入居率
成 果 指 標	目標	14人	13人	12人	100%	100%
一 樣	実績	33人	52人	69人		
	目標比	-	_	-		

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	×	×	×		
◎・達成 ○	・概わ達成 /	 \ · わわ達成	ていない	x · 達成してI	17:11

達成度の 判定理由

施設の老朽化による貸出可能な住宅数の減少や、退去者よりも入居申込者数が上 回っていることから、入居待機者数は増加している。そこで、令和2年度に10年間 の長寿命化計画を改定し、毎年度計画的に住宅を補修する予定。目標達成していな いため、令和2年度から成果指標の目標値については、入居率を達成度の指標とす

5	事美											
	事業が市民の需要(ニーズ)に合っているか ○:需要がある △:一部需要がある ▲需要が低下している ×:あまり需要が無い											
	O : [:]	需要がある △	: 一部需要がある	る ▲需要が低	下している ×	: あまり需要が無	無し、	0				
	施策	の目標に対	してこの事業	業が貢献して	いるか			0				
	○:貢献している △:一部貢献している ×:あまり貢献していない											
177	類似した事業が実施されていないか											
妥当	○:類似事業がない ×:類似事業がある											
当性	住民等の参画、協働は可能か											
	〇:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済											
			(業務委託・					Δ				
	0:7	検討可能 Δ:	一部検討可能	×:不可能 実)	施:実施済 一部	部実施:一部実施						
	10000 1	または民間へ 不可能な理由										
				た ノーコレ 羊 よミご	, 亜 4、							
			セスや手続き			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		Δ				
	_		に削減の余均	71211	メ:以普かん	少安						
			この 人:一部		まし マ・別徳	まの今地なり		0				
	_		業コストに対			以の赤地のり						
効率	-		<u> </u>			71.1		_				
性			A . 1861 90	5 E C 7 2 2 3	. 13307	, ·						
	単 算出方法 人件費 (円) /管理戸数 (戸)											
	⊐		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和	和3年度				
	スト	実績	13, 340円	13, 729円	13, 766円							
			13, 340円	13, 729円	13, 700円							

6 改革改善の実施状況 (平成29年度~)

滞納家賃の徴収強化

公営住宅等長寿命化計画を改定し、住宅の修繕や補修等を行う。

7 事業の方向性(案)

今後の方向性

3

コスト投入を拡大していかないと安全かつ快適な住宅の供給を維持していくこ とが難しいと思われる。 ┃・老朽化のため、耐用年数を超える市営住宅が全体の32%あり、貸し出し可能 改及 本住宅の数は、徐々に減少しつつある。同様な理由で、鉄筋コンクリート造の住宅においては、「長寿命化計画」どおりに、屋上や外壁の防水工事等が進捗しておらず、雨漏りが発生しており、持続的な建物の維持管理が危惧される。

・施設の老朽化や長寿命化計画にある改修工事が進捗していないため、今後は

・住宅の老朽化が進む一方、住宅待機者の数が年々増加している。・貸し出しているとを維持していくために、修繕予算の増額措置を必要としているが発表している。 善後 方の 【ている。(修繕費 H30年500万円⇒R1年600万円⇒R2年650万円 老朽化のため

法対 |市負担で修繕を行わなければならないものが増加している。) |・PFI (private Finance Initiative)の活用についても検討する。

※PFIとは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及 び技術的能力を活用して行う新しい手法

8 二次評価

今後の方向性

3

老朽化した住宅は廃止していく。入居 待機者等への対応や住宅の更新につい ては、家賃補助、民間アパートの借り 上げ、PFIの活用などの方法を検討 する。

	今後の方向性											
	拡充	\times	4	2	1							
成果	維持	\times	(5)	3	\times							
かの	縮小	\times	6	\times	\times							
方	休廃止 ⑦ 🗙											
向性	削 縮 維 拡											
	コスト	・投え	への;	方向	性							

事美	業コード	440	311														
車系	事務事業名 県営住宅管理事業 -					担当記	果	福礼	止介護課	担当係 地域	找福祉係						
** *	为尹未石	宋古正-						度	令和	口元年度	·	会計区分 一般会計					
基	本政策	4	生活基盤	<u>能</u>			#	大	44	居住環境		~ #	款	08 土	木費		
t	 も 策	00	20 居住環境				事業コード	中	03	定住・転入を促進する優良	とな住宅の確保	予算 科目	項	05 住	宅費		
JJ	世來	20	冶压垛块					小	11	県営住宅管理事業		1	田	01 住	宅管理費		
車	事務区分	法	定受託事務		自治事務	0	根拠法	令	憲法	k25条、公営住宅法							
7		法令	法令による義務付け		義務+任意		関連条	例	県営	営住宅条例、同条例旅	近行規則	関連計画 胎内市分		公営住宅等長	寿命化計画	i	

1 事業の取組状況

事業の 目的・概要	住宅困窮者の生活を支援するため、低廉な家賃の住宅を供給し、 生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。また、修繕 等の維持管理により、入居者の居住環境の安定を図る。
主な 実施内容	入居希望者に対しては、入居案内や使用料の算定等を行う。入居者 に対しては、使用料の算定・請求・徴収、退去立会を行う。住宅設 備等に対しては、修繕や補修等の維持管理を行う。
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況 (※平成29年度~令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額)

	于不足以内心	(7.1 1 /2.20 + /.	2 13/14/0-7	文化分开设、	が旧と一及に	100 1 9 100				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
総事	事業費(千円)	3, 377	1, 405	1, 729	1, 962					
	国・県支出金	3, 377	1, 405	1, 729	1, 962					
	地 方 債	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	0	0					
人作	‡費(千円)	184	1, 039	1, 044						
	正 (h) ※事 業費	100	560	550						
	臨時(h) ※事	0	0	0						
総事	事業費+人件費	3, 561	2, 444	2, 773						
財源	原「その他」内訳	県営住宅管理委任	県営住宅管理委任交付金3,140千円、県営住宅特別修繕交付金488千円							
修繕費436千円、清掃等業務委託料95千円、火災保険料91千 事業費の 主な支出内容										

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	管理戸数	管理戸数 管理戸数 管		管理戸数	管理戸数
指標	目標	54戸	54戸	54戸	54戸	54戸
	実績	54戸	54戸	54戸		
七	名称	入居待機者数	入居待機者数	入居待機者数	入居率	入居率
成 果 指 標	目標	10人	10人	10人	100%	100%
	実績	30人	44人	52人		
	目標比	-	-	_		

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	×	×	×		
◎:達成 〇:	概ね達成 ∠	4:やや達成し	していない >	× : 達成して(ハない
一茶町井	子り中に田は	ルーヘハアは	生 子の 到 届 世	+が白いるっ	1次記件が

|二葉町地内の鳥坂団地については、生活の利便性が良いうえ、入浴設備が |整っているため人気があり、(供給を上回る) 潜在的な需要がある。需要 達成度の があるものの、住宅の新設計画がないうえ退去者がほとんどなく、そのこ 判定理由 とで、入居待機者数は減ることはなく高止まりしている。

こ 車業の上枠項目

5	事為	業の点検項										
	事第	美が市民の需	要(ニーズ)	に合ってし	るか			0				
	0 : 1	需要がある △	:一部需要があ	る ▲需要が低	下している ×	:あまり需要が無	無い					
			してこの事業					0				
			△:一部貢		×:あまり貢	貢献していない	١,					
777			実施されてし					0				
妥当	i —		い × : 類似									
性	住民等の参画、協働は可能か											
			一部検討可能				施済	Δ				
			(業務委託・					Δ				
	0 : :	検討可能 Δ:	一部検討可能 ————	×:不可能 実)	施:実施済 一部	部実施:一部実施	施済					
	10000 1	または民間へ 「不可能な理由										
				+ 	· = 1.							
			セスや手続き			, 		Δ				
	_		し Δ:一部	711111111111	×:改善かん	少 罗 ————————————————————————————————————						
	-		に削減の余り		e I i skulže	* o o + h + 11		0				
	<u> </u>		さし ム:一部			製の宗地あり						
効率			業コストに対象を	•		21.		_				
率性	0 :	適圧である	△:検討・見	記画しか必安	一:該国しる	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,						
	単 算出方法 人件費 (円) /管理戸数 (戸) 位											
	コ 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年											
	スト	実績	3, 407円	19, 241円	19, 333円	_						

6 改革改善の実施状況 (平成29年度~)

滞	詩納家賃 <i>6</i>	の徴収強化	;			

7 事業の方向性(案)

今後の方向性

3

善後 方の 法対 応

・施設の老朽化も進むため、今後はコスト投入を拡大していかないと 安全かつ快適な住宅の供給を維持していくことが難しいと思われる。 ┃・県営住宅は、最も古い棟で築25年を経過しており、外壁のクラッ 改及 ク、屋上防水の劣化、結露による内装の傷みが進んでいる。 革び ・市としては、持続的な管理が危惧されるため、県に対して、建物の |延命化工事を要望しているが、県の予算の都合上、実施されていなる。

・今後も、県に対し、住宅の延命化・快適化のための大規模改修を実 施してもらえるよう、継続的に要望していきたい。

(長寿命化等の大規模改修の費用は、県が負担(補助率50%)するこ ととなっている。)

8 二次評価

今後の方向性 3

今後の方向性												
	拡充	拡充 🔀 ④ ② ①										
成里	維持	X	⑤	3	X							
果の	縮小	\times	6	\times	\times							
方	休廃止	7	\times	\times	\times							
白性		削減	縮小	維持	拡大							
	コスト	・投え	(の)	方向	性							

事業コード	440	0313														
車	古記住	字 (旧聯語	3.仕字) 8	5 冊 車 娄		担当詞	果	福礼	上介護課	担当係 地域	戍福祉係					
争伤争未在	山政压	設住宅(旧職員住宅)管理事業					事業年度 令和元年度			会計区分 一般会計						
基本政策	4	生活基盤	Ě		# *	大	44	居住環境		2 M	款	08 土	木費			
施策	20	居住環境	<u> </u>			事業コード	毌	03	定住・転入を促進する優良	見な住宅の確保	予算 科目	項	05 住	宅費		
ル 東	20	冶工垛块	t.				小	13	市設住宅(旧教員住宅	2)管理事業	1	田	01 住	宅管理費		
事務区分	法	法定受託事務		自治事務	0	根拠法	令		_							
争伤区刀	法令	たよる義	務付け	任意		関連条	例	胎内	内市設住宅条例、同旅	近行規則	関連計	画				

1 事業の取組状況

事業の 目的・概要	住宅困窮者の生活を支援するため、低廉な家賃の住宅を供給することを目的とする。 また、修繕等の維持管理により、現入居者の居住環境の安定を図る。
主な 実施内容	入居希望者を対象とした入居案内、入居受付、既存入居者を対象 とした使用料の算定・請求・収納、退去手続、補修等の維持管理な ど
実施方法	市が直接実施+委託

2 事業費の状況 (※平成29年度~令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額)

	于不良い人儿	(3, 1 3, 20 + 1,	2 13/14/6-7	又的八升识、	は相を十分はこ	170 J J 1 111
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事	事業費(千円)	2, 333	5, 683	4, 701	1, 694	
	国・県支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	
	その他	2, 333	5, 683	4, 701	1, 694	
	一般財源	0	0	0	0	
人作	‡費(千円)	552	1, 039	1, 044		
	正 (h) ※事 業費	300	560	550		
	臨時(h) ※事	0	0	0		
総事	事業費+人件費	2, 885	6, 722	5, 745		
財源	原「その他」内訳	市設住宅使用]料(現年度分)	8,703千円		
3	事業費の 主な支出内容	修繕費654千F 千円、清掃業		補修等工事3, 37千円	618千円、火災	《保険料215

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	管理戸数	管理戸数	管理戸数	管理戸数	管理戸数
指標	目標	65戸	65戸	65戸	60戸	60戸
	実績	65戸	65戸	60戸		
岀	名称	修繕件数	修繕件数	修繕件数	入居率	入居率
成果指標	目標	14件	13件	16件	100%	100%
一 樣	実績	40件	32件	30件		
	目標比	-	_	_		

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
達成度	×	×	×							
○:達成 ○	◎:達成 ○:概ね達成 △:やや達成していない ×:達成していない									

達成度の 判定理由 施設の老朽化により、貸出し可能な住宅数が減少しており、修繕件数としては昨年より減少したものの、目標値の16件は達成できなかった。現在、待機者が20名を超えており、住民からのニーズがあることから、将来的に貸出しできる住宅を残して いくために令和2年度の長寿命化計画を策定し、補修等を行う必要がある。

5 車業の占燥項目

5	事美	業の点検項∣											
	事業	きが市民の需	要(ニーズ)	に合ってし	へるか			0					
	0 : 1	需要がある △	: 一部需要があ	る ▲需要が低	下している ×	:あまり需要が	無い						
	施第	の目標に対	してこの事	業が貢献して	いるか			0					
	〇:貢献している Δ:一部貢献している ×:あまり貢献していない												
	類似した事業が実施されていないか												
妥当	〇:類似事業がない ×:類似事業がある												
当性	住月	民等の参画、	協働は可能を	か				\triangleright					
	0 : 3	検討可能 Δ:	一部検討可能	×:不可能 実	施:実施済 一部	部実施:一部実施	拖済	Δ					
	民間	引への外部化	(業務委託・	指定管理者	制度等)は可	能か		Δ					
	〇:検討可能 Δ:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済												
	協働	または民間へ	の外部										
	化が	「不可能な理由	3										
	事業	実施のプロ	セスや手続き	きに改善が必	多要か			×					
	0 :	改善の必要な	↓し △:一部	『改善が必要	×:改善が必	必要		^					
	事業	美費や人件費	に削減の余	地はないか				0					
	0 :	削減の余地な	に Δ:一部	羽削減の余地な	5り ×∶削減	域の余地あり		0					
効	受益	益者負担は事	業コストに	対して適正か	١			^					
率	0 :	適正である	△:検討・見	見直しが必要	ー:該当した	よい		Δ					
性	単 算出方法 人件費 (円) /管理戸数 (戸)												
	位	7 Ш/1/Д	711 Q (1)	, , <u>a </u>	(, ,								
	コュ		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和	口3年度					
		A-+-	I	I			l						
	スト	実績 9,857円 18,228円 17,400円											

6 改革改善の実施状況 (平成29年度~)

(該当なし)

7 事業の方向性(案)

今後の方向性



・施設の老朽化のため、今後はコスト投入を拡大していかないと安全 ┃かつ快適な住宅の供給を維持していくことが難しいと思われる。 ・老朽化のため、耐用年数を超える市設住宅が全体の97%あり、貸し 改及 出し可能な住宅の数は、急激に減少していくものと予想される。屋根 革び の剥がれ、雨漏り等の構造的な部分の故障が複数発生しており、持続 |的な建物の維持管理が危惧される。 ・住宅の老朽化が進む一方で、住宅待機者の数は、20人前後で推移しており、住宅困窮者の数は高止まりの状態であるが、故障個所を修繕

法対 し、貸し出し可能な住宅の数の確保や建物の適正な維持管理をしてい 【くために、修繕予算の増額が必要とされる。

┃・老朽化のため用途廃止した住宅は、原則的に取り壊し、遊休地は財 |源確保のため払い下げを行う。

8 二次評価

今後の方向性



老朽化した住宅は廃止していく。入居 待機者等への対応や住宅の更新につい ては、家賃補助、民間アパートの借り 上げ、PFIの活用などの方法を検討 する。

今後の方向性											
	拡充	\times	4	2	1						
成果	維持	\times	(5)	3	Х						
るの	縮小	\times	6	\times	\times						
方	休廃止	7	\times	\times	\times						
向性		削減	縮小	維持	拡大						
	コスト	・投え	(の)	方向	性						

事業コー	ド	440	320													
車	D I	文字	 築リフォー.	1. 車業			担当課		地垣	找整備課	担当係 都市	計画建	築係			
争仍争未	10 1	工七姓》	*ソフォー・	ムサ末			事業年度		令和元年度		会計区分 一般会		計			
基本政策	耟	4	生活基盤	活基盤				大	44	居住環境		7 本	款	08 土	木費	
施策		20	居住環境				事業コード	中	03	定住・転入を促進する優良	とな住宅の確保	予算 科目	項	05 住	宅費	
一 ル ス		20	冶正垛块					小	20	住宅建築リフォーム	事業	I	田	01 住	宅管理費	
事務区分	`	法	定受託事務	Ţ	自治事務	0	根拠法	令								
事物位力	, L	法令	による義務	多付け	任意		関連条	:例	胎内	市住宅リフォーム補助	金交付要綱	関連計	画			

1 事業の取組状況

	1 3 NC - NOTE DANG									
事業の 目的・概要	市民の生活環境向上、良質な住宅ストックの形成及び住宅リフォームの活性化を図るため、市民が自己の居住の用に供する住宅の改修工事を市内業者で行う場合、工事費の15%(上限15万円)を補助する。									
主な 実施内容	・補助金申請に対する審査、交付決定 ・実績報告内容の確認 ・アンケート内容集計									
実施方法	補助・負担									

2 事業費の状況 (※平成29年度~令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事	事業費 (千円)	38, 977	24, 578	11, 148	10, 000	
	国・県支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	38, 977	24, 578	11, 148	10, 000	
人作	‡費(千円)	3, 218	132	190		
	正 (h) ※事 業費	1, 748	71	100		
	臨時(h) ※事	0	0	0		
総事	事業費+人件費	42, 195	24, 710	11, 338		
財派	原「その他」内訳	合併振興基金	24,000千円	3		
3	事業費の 主な支出内容	住宅建築リフ	'ォーム補助金	⋛ 11,148千円	1	

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	年間受付件 数	年間受付件 数	年間受付件 数	リフォーム 助成事業の 啓発・市民 告知 建築相談	リフォーム 助成事業の 啓発・市民 告知 建築相談
指標	目標	183件	183件	80件	1回	1回
	実績	245件	196件 91件			
计	名称	年間補助件 数	年間補助件 数	年間補助件 数	年間補助件 数	年間補助件 数
成果指標	目標	183件	183件	80件	70件	60件
保	実績	245件	196件	91件		
	目標比	133. 9%	107%	113. 7%		

4 達成度

ı	達成度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
			0	0	0					
ĺ	◎:達成 〇:概ね達成 △:やや達成していない ×:達成していない									
	前年度より予算は少なくなったが、十分な需要喚起ができ必要とす 達成度の 判定理由									

5	事美	₭の点検項!						
	事業	が市民の需	要 (ニーズ)	に合ってい	るか			Δ
	O : [:]	需要がある △	: 一部需要がある	る ▲需要が低	下している ×	:あまり需要が無	無しい	Δ
	施策	の目標に対	してこの事業	削が貢献して	いるか			0
	<u> </u>		o Δ:一部貢		×:あまり貢	貢献していなし	`	
777			実施されてし					0
妥当	_		:い × : 類似					
性			協働は可能が					×
○:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済 民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か								
								Δ
	〇:検討可能 Δ:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済							
	協働または民間への外部 化が不可能な理由							
				L */	· == 1:			
			セスや手続き					×
	_	712 11 12 21 1	こと △:一部	71211121	×:改善がル	公安 		
			に削減の余地		- 11 2012	* o o ul + u		×
	H-		こし ム:一部			3の余地あり		
効			業コストに対			- 1 ·		_
率性	0 :	週止である	△:検討・見	,直しか必要	一:該当しる	ζ()		
	単位	算出方法						
	⊐		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和	和3年度
	スト	実績						

6 改革改善の実施状況 (平成29年度~)

平成21年度から事業を始め10年が経過し、市内世帯数の約21%(2,700 戸)が同制度を利用しリフォームを施工し事業成果が浸透している。

交付額を変更し実施を行っているが、従前と変わらず施工のきっかけとなり 住環境の改善と共に地域経済へも成果がある。

複数回の利用をとの要望もあるが、利用実績からも初回利用者を対象とした 制度としていきたい。

7 事業の方向性(案)

今後の方向性 6

改及 付宅 (既存ストックの活用) 定住促進・住宅市場の経済効果に対し 革び て、予算規模以上に効果と一定の成果がある。しかし、事業の実施に ┃は、まとまった予算が必要となることから、事業を引き続き実施する 善後 場合は、事業目的を更に明確にする必要がある。また、本事業の開始 方の から10年を迎え(平成21年開始)、問合せは主に業者からが多く、事 業の規模や補助率など制度見直しも今後必要に感じる。

8 二次評価

今後の方向性 6 住宅建築リフォーム補助金について、 事業規模や補助率など制度の見直しを 検討する。

	今後	の方	向性						
	拡充	\times	4	2	1				
成果	維持	\times	(5)	3	\times				
かの	縮小	\times	6	\times	\times				
方	休廃止	7	\times	\times	\times				
向性		削縮維拡減小持大							
	コスト	·投力	への:	方向	性				

事業コート	440	0321														
車	() () ()	住宅建設資金貸付事業			担当課		地垣	地域整備課 担当係 都市		5計画建築係						
争仍争未在	江七连				事業年度 令和元年度		·	会計区分 一般会		計						
基本政策	4	4 生活基盤		± **	X	44	居住環境		~ #	款	08 土	木費				
施策	20	足住環培	居住環境		事業コード	1	03	定住・転入を促進する優良	見な住宅の確保	予算 科目	項	05 住5	宅費			
心及	20	冶压垛块					÷	21	住宅建設資金貸付事	業	1	田	02 住5	宅建設融資	費	
事務区分	法	法定受託事務 自治事務 〇		根拠法	艮拠法令											
争物区刀	法令	法令による義務付け 任意			関連条例		胎内市地域定住促進条例		関連計画 新市建		設計画					

1 事業の取組状況

事業の 目的・概要	胎内市に宅地を購入又は住宅を新築、改築しようとする人を 対象にして、予算の範囲内において市内の金融機関に預託を行い、 この預託金を新築、改築を行う者に建築資金として利用いただく とともに、定住促進を図る。
主な 実施内容	市は予算の範囲内において市内の金融機関に預託をおこない、 この預託金を新築、改築を行う者に建築資金として利用いただく とともに、定住促進を図る。
実施方法	補助・負担

2 事業費の状況 (※平成29年度~令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
総事	事業費 (千円)	15, 017	12, 354	8, 163	11, 400		
	国・県支出金	0	0	0	0		
	地 方 債	0	0	0	0		
	その他	15, 017	12, 354	8, 163	11, 400		
	一般財源	0	0	0	0		
人作	‡費(千円)	0	0	0			
	正 (h) ※事 業費	0	0	0			
	臨時(h) ※事	0	0	0			
総事	事業費+人件費	15, 017	12, 354	8, 163			
財源	原「その他」内訳	資金貸付金預	託金返還 住	宅建設7,1217	一円、宅地購力	\1,042千円	
住宅建設資金貸付金預託金 7,121千円 事業費の 宅地購入資金貸付金預託金 1,042千円 主な支出内容							

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	新規申請件 数	新規申請件 数	新規申請件 数	金融機関へ の預託件数	金融機関へ の預託件数
	目標	1件	1件	1件	7件	4件
	実績	0件	0件	0件		
成	名称	申請に対す る貸付率	申請に対す る貸付率	申請に対す る貸付率	金融機関に 対して預託 の実施	金融機関に 対して預託 の実施
成果指標	目標	100%	100%	100%	1回	1回
保	実績	0%	0%	0%		
	目標比	-	-			

4 達成度

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
達成原		Δ	Δ	4					
◎:道	■成 〇:	概ね達成 ∠	4:やや達成し	していない :	ヾ:達成して(ハない			
住宅建設資金貸付金新規申請件数はなかったものの、償還途中の貸 達成度の 村者に係る預託金があった。									

5 事業の点検項目

5	事美	僕の点検項Ⅰ							
	事業	ぎが市民の需	要(ニーズ)に合	ってい	るか			×	
	O : [:]	需要がある △	一部需要がある ▲需	要が低	下している ×	:あまり需要が	無い	^	
	施策	の目標に対	してこの事業が貢	献して	いるか			Δ	
			ム:一部貢献して		×:あまり貢	貢献していない	۱,		
77			実施されていない					0	
妥 当	i —		い ×:類似事業な	「ある					
性			協働は可能か					×	
			-部検討可能 ×:不可				施済		
			(業務委託・指定管					×	
	0 : 7	〇:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済							
	協働または民間への外部 化が不可能な理由 市が事業を実施することが胎内市地域定住促進約 め これでもは、 古中の合理機関が異体的ウトを登場							₹1例で正	
	られており、中内の金融機関が受付決定した員1							制度に	
	•	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か							
	〇:改善の必要なし Δ:一部改善が必要 ×:改善が必要								
		事業費や人件費に削減の余地はないか 〇:削減の余地なし Δ:一部削減の余地あり ×:削減の余地あり							
	H-		し Δ:一部削減0 業コストに対して			或の未地のり			
効率			未コヘトに対して △:検討・見直し <i>t</i>			711		_	
性	0.	画正である	ム・検討・先担した	心女	. 政当した	, , ,			
	単位	算出方法							
	□		平成29年度 平成3	0年度	令和元年度	令和2年度	令和	和3年度	
	スト	実績							
	Ι,								

6 改革改善の実施状況 (平成29年度~)

金融機関に対して融資の実態を聞き取り状況調査 お客様にとってメリットある融資を提案しており、定住資金融資は選ばれてい ない状況にある

7 事業の方向性(案)

今後の方向性 ③ 課題
改及
革び
改今
善後
方の
法対
応・

8 二次評価

今後の方向性 ③ 新規の受付を廃止し、償還途中の貸付 見 がある間、預託を継続する。

今後の方向性												
	拡充 🔀 ④ ② 🤇											
成果	維持	\times	⑤	3	\times							
木の	縮小	\times	6	\times	\times							
方	休廃止	7	\times	\times	\times							
 但世		縮小	維持	拡大								
	コスト	·投力	(の)	方向	性							

事業:	コード	440	0322													
主教	車業夕	リロコーポカーギン・デール 紹休車業					担当記	果	地均	域整備課	担当係 都市	計画建	築係			
1 13 =	事務事業名旧コーポカーボンデール解体事業						事業年度 令和元年度		·	会計区分 一般会		è 計				
基本	政策	4	4 生活基盤				# *	大	44	居住環境		~ #	款	02 総	務費	
施	策	20	居住環境			事業コード	中	03	定住・転入を促進する優良	見な住宅の確保	予算 科目	項	01 糸	務管理費		
加也	ж	20	冶丘垛况	占江垛块				小	22	旧コーポカーボンデー	-ル解体事業	I :	皿	07 則	才產管理費	
車級	事務区分	法	法定受託事務 自治事務 〇			0	根拠法	根拠法令								
1 13		法令による義務付け		任意		関連条	例	建設.	工事に係る資材の再資源化等	等に関する法律	関連計	画		·		

1 事業の取組状況

事業の 目的・概要	全入居者の退去が完了した建物の解体工事を行う。
主な 実施内容	· 解体工事
実施方法	委託

2 事業費の状況 (※平成29年度~令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額)

_	1 1/25 12 12/120	(710 750=0 75	~ 12 1H20 1 %	Z1017/37 H3C1	13 142 1 200-	1 122 1 37 1367
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事	工業費(千円)	-	-	20, 837	0	
	国・県支出金	-	1	0	0	
	地 方 債	-	ı	17, 400	0	
	その他	ı	ı	0	0	
	一般財源	-	1	3, 437	0	
人作	‡費(千円)	-	1	190		
	正 (h) ※事 業費	-	-	100		
	臨時(h) ※事	-	1	0		
総事	事業費+人件費	-	1	21, 027		
財派	原「その他」内訳					
:	事業費の 主な支出内容	・設計委託 ・工事費 16 ・住宅借地料		3		

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称			1	1	-
	目標			-	-	-
	実績					
成	名称			1	1	-
成果指標	目標			-	-	-
標	実績					
	目標比					

4 達成度

			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
	達成原				0					
	◎ : 達	成 〇:	概ね達成 ∠	4:やや達成し	していない :	× : 達成して(ハない			
予算内で事故もなく解体を終え、早期に借地契約を解除できた 達成度の 判定理由										

5	事美												
	事業	ぎが市民の需	要 (ニーズ)	に合ってい	るか)					
	O : [:]	需要がある △	:一部需要がある	る ▲需要が低	下している ×	: あまり需要が無	無し、	0					
	施策	の目標に対	してこの事業	削が貢献して	いるか			C					
	_		。 △:一部貢		×:あまり貢	貢献していなし	.\						
177			実施されてし					C					
妥当	_		い × : 類似										
性			協働は可能な					×					
	〇:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済												
	民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か												
	〇:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済												
	10000 1	または民間へ 不可能な理由											
				ヒューコレギュミン	. 垂 4、								
			セスや手続き			v ===		Δ					
	_			7121111	×:以書かん	少 发 ————————————————————————————————————							
			に削減の余均		न् । ५ अर्थाः	*^^#+1		Δ					
	_		*し ム:一部			製の宗地あり							
効率	-		業コストに対			21.		_					
性	0 :	週上である	△:検討・見	,但しか必安	一:該国しる	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,							
	単位	算出方法											
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和	和3年度					
	スト	実績											
	-												

6 改革改善の実施状況 (平成29年度~)

(該当なし)			

7 事業の方向性(案)

今後の	方向性	7
改革改善方法課題及び今後の対応・	建物を負	解体し事業完

今後の	方向性	7	
所見			

今後の方向性												
	拡充 🔀 ④ ② ①											
成果	維持	\times	(5)	3	\times							
木の	縮小	\times	6	\times	\times							
方向	休廃止	7	\times	\times	\times							
性		削減	縮小	維持	拡大							
	コスト	・投え	人の:	方向	性							

事業コード	440	0410														
車	維持答	維持管理事業「水道事業合計]				担当記	果	上丁	水道課	担当係 水道	直係					
尹芴尹未石	事業名 維持管理事業〔水道事業会計〕					事業年度 令和元年度		会計区分 水道事業			業会計					
基本政策	4	生活基盤					大	44	居住環境		マ 歴	款				
施策	20	居住環境			一 事業 コード	毌	04	安定した水供給の確	保	予算 科目	項					
加 宋	20	20 店往垛塊				小	10	維持管理事業		目						
事務区分	法	法定受託事務 自治事務 〇				根拠法令水道法										
争伤区力	法令	法令による義務付け				関連条例 胎内市水道給水条例			関連計画							

1 事業の取組状況

事業の 目的・概要	水道の安定供給を確保するため、水道施設の適正な維持管理を行う。
主な 実施内容	水道施設の修繕や更新等の維持管理
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況 (※平成29年度~令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額)

_		17.2. 1 17.4== 1 16	- 1- 1	24.2.17.121.121.1		1 100 2 21 1121
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総哥	事業費 (千円)	99, 026	103, 019	129, 397	182, 068	
	国・県支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	99, 026	103, 019	129, 397	182, 068	
人作	‡費(千円)	10, 293	10, 381	10, 600		
	正 (h) ※事 業費	5, 348	5, 348	5, 348		
	臨時(h) ※事	536	536	522		
総事	事業費+人件費	109, 319	113, 400	139, 997		
財派	原「その他」内訳					
2	事業費の 主な支出内容		22, 714千円 35, 315千円 48, 528千円			

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	有収水量	有収水量	有収水量	有収水量	有収水量
指標	目標	2, 680千㎡/ 年	2, 626千㎡/ 年	2, 741千㎡/ 年	2, 741千㎡/ 年	2, 741千㎡/ 年
	実績	2, 740千㎡/ 年	2, 643千㎡/年	2, 616千㎡/年		
成	名称	有収率	有収率	有収率	有収率	有収率
成果指標	目標	80%	81%	82%	83%	84%
保	実績	80%	80%	78%		
	目標比	100.0%	98. 7%	95. 0%		

4 達成度

ĺ	達成度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
			0	0	Δ						
ľ	◎ : 達	成 〇:	概ね達成 ∠	4:やや達成し	していない >	ヾ∶達成してレ	ハない				
	猛暑等の影響により捨て水が多くなり、目標を達成することができ 達成度の 判定理由										

5 事業の点検項目

5	事業の点検項目										
	事業	が市民の需	要(ニーズ)	に合ってし	るか			0			
	O : [:]	需要がある △	: 一部需要があ	る ▲需要が低	下している ×	:あまり需要が無	無し、				
	施策	の目標に対	してこの事業	業が貢献して	いるか			0			
	<u> </u>		△:一部貢		×:あまり貢	貢献していない	١.				
177			実施されてし					×			
妥当	i —		い × : 類似								
性	住戶	是等の参画、	協働は可能が	5 \				×			
	0 : 7	検討可能 Δ:·	一部検討可能	×:不可能 実)	施:実施済 一部	部実施:一部実施	 色済				
	民間	うへの外部化	(業務委託・	指定管理者	制度等)は可	能か		一部 実施			
	〇:検討可能 Δ:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済										
	協働または民間への外部										
	化が不可能な理由										
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か										
	〇:改善の必要なし Δ:一部改善が必要 ×:改善が必要										
	事業費や人件費に削減の余地はないか										
	H-		にし ム:一部			域の余地あり		0			
効			業コストに対	•				0			
率性	0 :	適正である	△:検討・見	見直しが必要	一:該当した	よい					
11	単	算出方法	供給単価=	給水収益/年	間総有収水量	<u>.</u> 里					
	位コ		亚成20年度	亚成30年度	令和元年度	今和2年度	수 1	口3年度			
	コス	宝结	十八八八十八	十八00十尺	サルル十度	カルム十段	TJ 1	山中戊			
	۲	実績	198.8円	200. 3円	201. 3円						

6 改革改善の実施状況 (平成29年度~)

並槻浄水場のろ過池更新を行った。 経年劣化配水管の入替工事を行った。

7 事業の方向性(案)

8 二次評価

今後の方向性 **③**| 水道・下水道の施設の維持管理及び窓口業務の包括委託について検討を行う。

	今後	の方	向性	ŧ _						
,	拡充	\times	4	2	1					
成里	維持	\times	(5)	3	\times					
果の	縮小	\times	6	\times	X					
方向	休廃止	7	\times	\times	X					
性		削	縮	維	拡					
		減	小	持	大					
	コスト	・投え	(の)	方向	性					

事業コー	۲	440	421														
車	夕丝生	維持管理事業〔簡易水道事業特別会計〕				担当詞	果	上了	水道課	担当係 水道	直係						
尹 仍尹未	10 平比力	性可自任事未〔间勿小追事未行勿云司〕			事業年度 令和元年度		会計区分 簡易水道事業特別会計		別会計								
基本政策	Line.	4	生活基盤				# *	大	44	居住環境		マ 佐	款	01 徫	j 生費		
施策		20	居住環境		■ 事業 □	中	04	安定した水供給の確	保	予算 科目	項	01 伢	健衛生費				
心、尽		20	冶压垛块	l			小	21	維持管理事業		E		01 館	易水道運	易水道運営費		
事務区分		法定受託事務 自治事務 〇			0	根拠法令水道法											
争伤区刀		法令による義務付け		任意	_	関連条	例	胎内市第一簡易水道及び胎内市第二簡易水道給水条例		関連計画			·				

1 事業の取組状況

事業の	簡易水道の安定供給を確保する為、簡易水道施設の適正な維持管理
目的・概要	を行う。
主な	水道管整備事業、各水道施設の施設管理、定期的な点検、
実施内容	電気設備及び滅菌機点検、水質検査業務委託
実施方法	委託

2 事業費の状況 (※平成29年度~令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額)

	1.51426.4.190	(71) 1 770-1 7	~ 1-1-7-17	21010171 1301	1- 12- 1 20-	1 1/3 3 31 11/2/		
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
総事	事業費 (千円)	51, 705	63, 091	50, 337	94, 814			
	国・県支出金	0	0	0	0			
	地 方 債	23, 100	20, 200	24, 200	53, 600			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	28, 605	42, 891	26, 137	41, 214			
人作	‡費(千円)	7, 014	7, 076	7, 229				
	正 (h) ※事 業費	3, 565	3, 565	3, 565				
	臨時(h) ※事	540	540	540				
総事	事業費+人件費	58, 719	70, 167	57, 566				
財源	原「その他」内訳							
配水管布設替工事 13,987千円 事業費の 主な支出内容 13,987千円 テレメータ更新工事 9,900千円								

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	有収水量	有収水量	有収水量	有収水量	有収水量
指標	目標	580千㎡/年	570千㎡/年	560千㎡/年	576千㎡/年	540千㎡/年
	実績	591千㎡/年	598千㎡/年	563千㎡/年		
타	名称	有収率	有収率	有収率	有収率	有収率
成果指標	目標	80%	81%	82%	83%	84%
宗	実績	77. 51%	80. 39%	78. 24%		
	目標比	96. 9%	99. 2%	95. 4%		

4 達成度

判定理由

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
達成原	复	0	0	Δ							
◎:達成 ○:概ね達成 △:やや達成していない ×:達成していない											
経年劣化等で漏水の多い地区の配水管を更新してきたが、猛暑等の 達成度の 影響もあり有収率はあまり向上せず、目標値は達成できなかった。											

5 事業の点検項目

5	事業の点検項目										
	事業	が市民の需	要(ニーズ)	に合ってし	へるか			0			
	O : [:]	需要がある △	: 一部需要があ	る ▲需要が低	下している ×	:あまり需要が無	無い				
	施策	の目標に対	してこの事	業が貢献して	こいるか			0			
	<u> </u>				×:あまり貢	貢献していない	١,	<u> </u>			
177			実施されてい					×			
妥当	i —		い × : 類似								
性	住戶	是等の参画、	協働は可能を	5 \				×			
	<u> </u>					部実施:一部実施	施済				
	民間	うへの外部化	(業務委託・	指定管理者	制度等)は可	能か		一部 実施			
	〇:検討可能 Δ:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済										
	協働または民間への外部										
	化が不可能な理由										
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か										
	〇:改善の必要なし Δ:一部改善が必要 ×:改善が必要										
	事業費や人件費に削減の余地はないか										
	H-		i し ム: 一部			載の余地あり		0			
効			業コストに対	•				0			
率性	0 :	適正である	△:検討・見	見直しが必要	一:該当した	よい					
11	単	算出方法	供給単価=	給水収益/年	F間総有収水	量					
	位コ		亚成20年度	平成30年度	令和元年度	会和2年度	今1	和3年度			
	コス	宝结	一块四十段	一块00十尺	ロイロル十月	口和2十段	73 (山中区			
	ク 実績 ト		186. 4円	185. 2円	172. 4円						

6 改革改善の実施状況 (平成29年度~)

漏水多発地区の配水管を更新した。 第一簡易水道取水場の取水ポンプを更新した。 テレメータを更新した。

7 事業の方向性(案)

8 二次評価

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	\times	4	2	1
	維持	X	⑤	3	X
	縮小	\times	6	\times	X
	休廃止	7	\times	\times	X
		削	縮	維	拡
		減	小	持	大
	コスト投入の方向性				